

事務事業名 地域活性化商品券補助事業

出力日：令和02年03月19日

キーコード：1385

施策：	04	地域に活力をもたらす産業・雇用の創出	財務コード	01060102-17-00
基本事業：	01	中小企業の経営支援	担当部	環境経済部
基本事業の 成果指標	廃業事業所数 市内商工会の会員数		担当課	商工観光課
			担当係	商工観光担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成21年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
商工会			商工会が発行する商品券により、市内の消費拡大、地域経済の活性化に寄与する目的に事業を実施する。事業費としてプレミアム分を補助するもの。 【平成30年度】 1冊10,000円（500円×22枚）を15,000セット販売、プレミアム率は10%。 共通券（大型店、小型店で使える） 一般券（大型店では使えない）の2種類の券を発行した。							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
筑紫野市の消費拡大、地域経済の活性化につなげる。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	29年度 実績	30年度 実績	01年度 当初	02年度 要求	03年度 計画	04年度 計画	目標	
大型店以外での利用額		千円	114,830	97,624	150,000	100,000			180,000	
5. コスト										
事業費		計	千円	10,000	10,000	10,000	10,000			
		国	千円	0	0	0	0			
		県	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
一般	千円	10,000	10,000	10,000	10,000					
正職員人工数		人工	0.1	0.2	0.2					
正職員人件費		千円	800	1,618	1,613					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	10,800	11,618	11,613	10,000				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		【平成30年度】 一冊の内容500円券×22枚=11,000円分。共通券11枚（大型店でも使用可）と一般券11枚（大型店不可）。消費動向を調査した結果、市民が大型店以外で消費した割合が60%程度という結果が出ており、確実に地域の商工業者の活性化につながっている。 平成27年度から、これまでの先着順から先行予約制に販売方法を変更し、安心して購入できるようにした。 平成30年度から大型店扱いの店舗を増やし、大型店で使用できない一般券が中小店舗へのシフトするよう工夫した。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	地域経済の活性化のための事業として必要である。国の経済動向が緩やかな回復基調にあるなか、個人消費の伸び悩みなど、商店街をはじめ地域経済は依然厳しい状況にある。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし							
成果向上余地	大きい									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）										
市内での消費拡大と地域経済の活性化を図る目的で平成21年度から事業を実施している。平成29年度は15%、1億4千万円で実施。平成30年度は10%、1億5千万円で実施。						備考・特記事項 or 進行管理欄				